



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社

コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	188,023	4.0	12,508	17.4	13,054	15.1	8,288	6.6
27年3月期第2四半期	180,833	2.6	10,653	△23.3	11,342	△22.0	7,775	△34.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 8,269百万円 (△36.4%) 27年3月期第2四半期 13,003百万円 (△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	81.15	—
27年3月期第2四半期	76.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	342,454	265,585	74.5
27年3月期	333,933	259,949	74.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 255,158百万円 27年3月期 249,707百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	4.9	28,000	11.7	29,000	8.9	18,000	6.5	176.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	110,881,044株	27年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,751,260株	27年3月期	8,750,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	102,130,144株	27年3月期2Q	102,134,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となっておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れが景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は188,023百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は12,508百万円（前年同四半期比17.4%増）、経常利益は13,054百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,288百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、119.92円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、109.45円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、昨年度からの円安等により魚価の高騰が続く中、コンビニエンスストアの他、量販店の惣菜事業等へ水産加工品の積極的な販売を推し進めましたが、競争の激化や原料価格高騰分を販売価格に十分に転嫁できなかった影響もあり、売上高は16,732百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント損失は232百万円（前年同四半期はセグメント損失81百万円）となりました。

海外即席麺事業は、アメリカ国内では、雇用回復による外食産業の伸長、加工食品メーカー間での特売枠確保の競争もあり厳しい販売環境の中、大手量販店との取り組みを強化しましたが、減収となりました。メキシコでは現地通貨安が進み販売数量は減少しました。その結果、売上高は現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により、売上高は40,449百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。セグメント利益は、積極的な販促活動により販促費の増加はありましたが、テキサス工場の稼働率上昇や原材料価格の低下により5,690百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

国内即席麺事業は、カップ麺では価格改定の影響で、基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「麺づくり」等は減収となりましたが、「ごつ盛り」などオープンプライス商品が大きく伸長し、カップ麺全体では増収となりました。袋麺は、競争の激化などもあり前年より減少したものの、「マルちゃん正麺」で積極的な販促活動及び新たな需要喚起に取り組んでおります。その結果、売上高は53,944百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は3,654百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズや冷しラーメン類において消費者キャンペーンを実施する等の積極的な販売活動を行い、増収となりました。冷凍食品類では、市販用焼そば、業務用ラーメン及び枝豆類の新規導入により、堅調に推移しました。その結果、売上高は35,672百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は2,041百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

加工食品事業は、米飯は積極的な販売活動を行ったことにより、主力の無菌米飯、レトルト米飯ともに増収となりました。フリーズドライ製品は主力の5食入り袋スープが好調に推移しました。その結果、売上高は9,278百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。セグメント利益は、売上増加の影響に加え、原料米の価格が安定してきたこともあり、317百万円（前年同四半期比185.9%増）となりました。

冷蔵事業は、積極的な営業活動により、東扇島地区を中心に各地冷蔵庫での商品取り扱いが好調に推移し、売上高は8,241百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。セグメント利益は、東扇島自動倉庫建設に関する一時費用が落ち着くとともに、省エネ対策等による経費の削減により952百万円（前年同四半期比79.7%増）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は23,735百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は364百万円（前年同四半期比79.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は8,520百万円増加し342,454百万円、純資産は5,635百万円増加し265,585百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に受取手形及び売掛金、有価証券、土地、建設仮勘定が増加しました。負債は、主に支払手形及び買掛金、未払費用が増加しました。純資産は、主に利益剰余金が増加しました。

この結果、自己資本比率は74.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,164百万円(21.3%)減少し、26,515百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1,720百万円(12.9%)増加の15,086百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少と、仕入債務及び未払費用の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ11,892百万円(37.7%)減少の19,622百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、有価証券の取得による支出が減少し、有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3,526百万円(56.7%)減少の2,696百万円となりました。これは主に子会社の自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成27年5月15日に発表しました見直しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,331	67,693
受取手形及び売掛金	46,788	48,448
有価証券	38,000	40,500
商品及び製品	17,241	16,474
仕掛品	326	434
原材料及び貯蔵品	5,998	6,336
繰延税金資産	1,574	1,747
その他	3,467	4,375
貸倒引当金	△485	△491
流動資産合計	181,243	185,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,256	53,520
機械装置及び運搬具(純額)	26,628	26,895
土地	32,913	36,127
リース資産(純額)	3,538	3,237
建設仮勘定	2,177	3,778
その他(純額)	1,154	1,072
有形固定資産合計	120,669	124,631
無形固定資産		
その他	3,232	3,333
無形固定資産合計	3,232	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	26,745	26,894
繰延税金資産	1,227	1,191
退職給付に係る資産	94	85
その他	721	799
投資その他の資産合計	28,789	28,971
固定資産合計	152,690	156,936
資産合計	333,933	342,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,770	27,016
短期借入金	227	245
1年内返済予定の長期借入金	30	40
リース債務	275	222
未払費用	17,645	18,606
未払法人税等	2,580	2,729
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	49	85
その他	2,279	2,258
流動負債合計	47,860	51,206
固定負債		
リース債務	4,179	4,022
繰延税金負債	5,877	5,448
役員退職慰労引当金	223	207
退職給付に係る負債	14,053	14,197
資産除去債務	318	320
その他	1,470	1,466
固定負債合計	26,123	25,662
負債合計	73,984	76,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,517
利益剰余金	200,821	206,556
自己株式	△8,220	△8,224
株主資本合計	234,087	239,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,049	6,773
繰延ヘッジ損益	16	△16
為替換算調整勘定	8,217	8,169
退職給付に係る調整累計額	336	412
その他の包括利益累計額合計	15,620	15,339
非支配株主持分	10,241	10,426
純資産合計	259,949	265,585
負債純資産合計	333,933	342,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	180,833	188,023
売上原価	117,479	120,866
売上総利益	63,354	67,156
販売費及び一般管理費	52,700	54,648
営業利益	10,653	12,508
営業外収益		
受取利息	160	188
受取配当金	215	219
持分法による投資利益	37	58
為替差益	37	—
賃貸収入	188	179
雑収入	298	371
営業外収益合計	938	1,016
営業外費用		
支払利息	118	141
賃貸収入原価	49	43
為替差損	—	85
雑損失	82	200
営業外費用合計	249	470
経常利益	11,342	13,054
特別利益		
固定資産売却益	50	1
補助金収入	343	—
負ののれん発生益	194	—
その他	10	0
特別利益合計	598	1
特別損失		
固定資産除売却損	59	50
関係会社株式評価損	—	25
減損損失	28	224
その他	13	0
特別損失合計	101	301
税金等調整前四半期純利益	11,839	12,754
法人税、住民税及び事業税	3,983	4,645
法人税等調整額	△56	△425
法人税等合計	3,926	4,220
四半期純利益	7,913	8,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,775	8,288



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	7,913	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	△278
繰延ヘッジ損益	27	△32
為替換算調整勘定	4,164	△48
退職給付に係る調整額	111	85
持分法適用会社に対する持分相当額	11	9
その他の包括利益合計	5,089	△264
四半期包括利益	13,003	8,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,782	8,006
非支配株主に係る四半期包括利益	220	263

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,839	12,754
減価償却費	5,668	5,511
減損損失	28	224
負ののれん発生益	△194	—
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	397	266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
受取利息及び受取配当金	△376	△407
支払利息	118	141
為替差損益 (△は益)	△37	85
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	48
売上債権の増減額 (△は増加)	2,120	△1,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△898	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	914	2,250
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,583	964
その他	△598	△727
小計	17,138	19,731
利息及び配当金の受取額	405	358
利息の支払額	△118	△141
法人税等の支払額	△4,060	△4,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,365	15,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,469	△13,089
定期預金の払戻による収入	937	6,992
有価証券の取得による支出	△53,500	△48,000
有価証券の償還による収入	33,700	45,000
有形固定資産の取得による支出	△5,432	△9,326
有形固定資産の売却による収入	57	78
無形固定資産の取得による支出	△746	△733
投資有価証券の取得による支出	△56	△561
貸付けによる支出	△1,295	△1,155
貸付金の回収による収入	1,297	1,171
その他	△6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,514	△19,622

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	484	491
短期借入金の返済による支出	△475	△473
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△50	△20
子会社の自己株式の取得による支出	△3,390	△2
配当金の支払額	△2,543	△2,547
非支配株主への配当金の支払額	△114	△72
その他	△134	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,223	△2,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,427	△7,164
現金及び現金同等物の期首残高	47,420	33,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,993	26,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,273	38,860	51,071	34,583	8,603	7,957	158,349	22,516	180,866	△32	180,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	—	1	—	0	461	927	246	1,174	△1,174	—
計	17,737	38,860	51,073	34,583	8,603	8,418	159,277	22,763	182,040	△1,206	180,833
セグメント利益 又は損失(△)	△81	5,220	3,066	1,905	111	529	10,752	202	10,955	△301	10,653

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△32百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額△301百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△486百万円、棚卸資産の調整額24百万円及びその他の調整額160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,732	40,449	53,944	35,672	9,278	8,241	164,318	23,735	188,053	△30	188,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	—	8	—	0	534	806	244	1,051	△1,051	—
計	16,996	40,449	53,952	35,672	9,278	8,775	165,125	23,979	189,104	△1,081	188,023
セグメント利益 又は損失(△)	△232	5,690	3,654	2,041	317	952	12,423	364	12,788	△279	12,508

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 外部顧客への売上高の調整額△30百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額△279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円、棚卸資産の調整額△75百万円及びその他の調整額268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。